

# 10月の米雇用統計 -利上げ観測が再び強まる-

## ポイント① 雇用増と失業率の低下

11月6日に発表された10月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比27.1万人増と、事前の市場予想（18.5万人増）を大きく上回る伸びとなり、さらに8月、9月の雇用者数も上方修正されました。

また、失業率は5.0%と9月の5.1%から低下し、2008年4月以来の低水準となりました。米国では5%という失業率の水準はかなり完全雇用状態に近いと考えられています。

労働需給が引き締まることで賃金、物価が次第に上昇基調を強める可能性があります。時間当たり賃金は10月には前年同月比+2.5%となり、昨年末の同+1.8%から徐々に加速する方向にあります。

## ポイント② 利上げ観測が強まり、米ドル高

FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策において重視する雇用の堅調さが示されたことで、12月15、16日開催の次回FOMC（米連邦公開市場委員会）で、政策金利引上げに踏切るとの見方が市場で強まりました。

それに伴い、米国の国債利回りは上昇し、米ドルは他の主要通貨に対して上昇しました。米ドルの為替レートは対円で、雇用統計発表前の1米ドル=121円台から123円台へと米ドル高、円安に動きました。

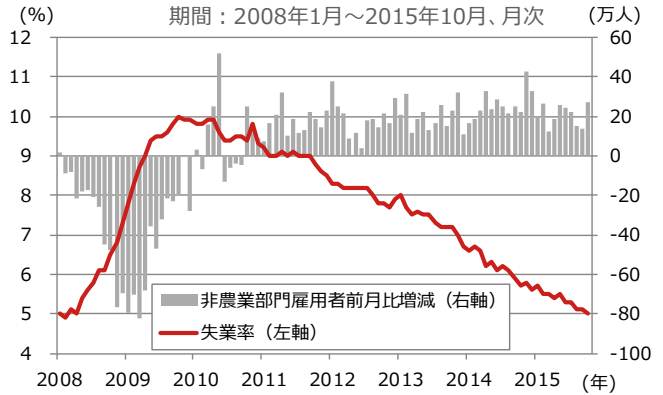
## ポイント③ 米国と他市場への影響

ユーロや円などの米ドルに対する下落は、日欧の輸出や企業収益にプラスに働き、総じてみれば景気押し上げ要因となると考えられます。ただし、他の市場では注意すべき点もあります。

1つは米国そのものです。雇用は堅調なもの、経済全体の成長は緩やかで、金利と米ドルの上昇が続くと、既に鈍化気味の米企業収益への悪影響が強まる懸念があります。

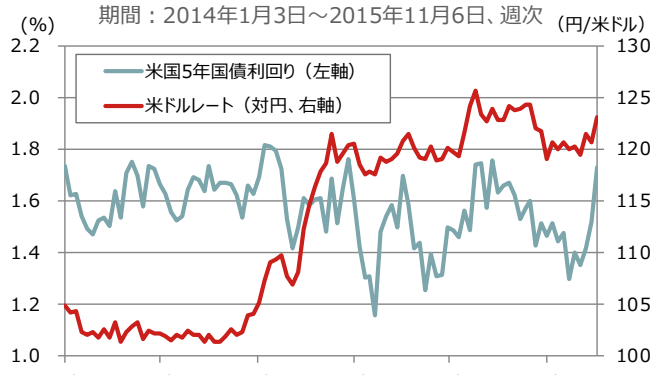
もう1つは、新興国や資源国の市場です。米金利と米ドルの上昇は、新興国からの資本流出や商品価格の下落を招きやすい面があります。8月の切り下げ後、落ち着いた人民元の今後の動きなどにも注意が必要と考えられます。

図1：米国の非農業部門雇用者数の変化と失業率



(出所) 米国労働省労働統計局データより野村アセットマネジメント作成

図2：米国5年国債利回りと米ドルレート



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

図3：米ドル広義実効為替レートと商品価格指数



(出所) FRB、ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

重要  
イベント

- 11月24日 米GDP (7-9月期、改定値)
- 12月4日 米雇用統計 (11月)
- 12月16日 米金融政策発表